



横浜市長 様

2026年 秋

学童保育の障害児受け入れ制度の充実をめざす要求署名

＜要 求 項 目＞

市が責任を持って障害児を受け入れる制度にし、障害児加算補助を市の独自予算で増額してください。

- ①インクルーシブ保育実現のために、全てのクラブに障害児専任職員を常勤職員と同じ待遇で安定的に雇用できるようにしてください。
- ②受け入れ児童が多いクラブが安全に保育出来るよう、また、マンツーマンの対応が必要な障害児の受け入れのため、障害児専任職員を増員できる制度を新設してください。
- ③1人ひとりの障害児への具体的な対応を学ぶため、専門家による訪問アドバイスを、入所時から定期的に市の責任で実施してください。
- ④障害児の受入れに必要な備品・設備の改修にも使えるような加算補助を新設してください。
- ⑤学校への送迎が必要な障害児のために送迎にかかる必要経費補助制度を新設してください。

名 前	住 所

*この個人情報は他に使用されることはありません。



学童保育の障害児受け入れ制度の 充実をめざす要求署名に、ご協力ください。

<要 求 理 由>

2025年度も秋に組合で障害児受入状況調査を実施し、93クラブからの協力を得られ、378名の障害児を受け入れていることがわかりました。

昨年度に比べ障害児を受け入れている割合は増加しています。障害児を9名以上受け入れているクラブは回答クラブ全体のおよそ12%、5名以上の受け入れで見ると31%になります。また学校への送迎についての加算がない中でも、送迎をしているクラブが33%あります。平日にクラブから学校へ迎えに行く必要のある障害児への対応は学年によって下校時間が違うので、その都度迎えに行かなければならないクラブも少なくありません。

放課後等デイサービスを利用する家庭も増えましたが、クラブに通う障害児の71%が週4～6日の利用をしています。

障害児のよりよい生活を保障するためには、職員全員が連携して、マンツーマン対応を含めたよりきめ細かい保育を行うことが必要です。毎日同じ指導員が関わることが、子どもの安全安心につながり、障害児にも他の子どもたちと共に成長発達することを保障できます。

このようなインクルーシブな保育を行っていくためには、常勤職員と同じ待遇で安定的に障害児専任職員を増員する必要がありますが、国からの加算補助だけでは予算が足りません。また、補助指導員が足りない現場では障害児のための人員の配置ができず、常勤指導員の負担は増えるばかりです。障害児を受入れるための人員配置には待遇や制度の改善が急務となっています。

加算補助を使って障害児のための備品購入や施設改修ができないのかと言う声も毎年あがっています。個別に対応できるスペースをつくったり、障害によっては施設改修が必要な場合もあります。クラブ負担ではなく、市の責任で現場に合った対応ができるよう、市独自の新たな加算補助が求められています。また、職員のための研修の充実についての要望や、入所時から定期的に専門家がクラブを訪問する制度の重要性も訴えていく必要があります。

これまでの署名活動と調査報告へのご協力により、2025年度には、すべてのクラブに障害児専任補助指導員一人分が加算されるようになりました。引き続き要求署名へのご協力をお願いいたします。

締め切り11月末日

取り扱い団体:横浜市従業員労働組合 学童保育指導員支部

連絡先:横浜市西区宮崎町25 ☎045-241-0005